（様式第１）

文書番号

20 年 月 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

申請者　住　　　所　●●県●●市●●町●丁目●番●号

名　　　称　●●法人●●●●●

代表者氏名　●●長　●●　●●

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請書

（官民による若手研究者発掘支援事業／（中項目）／

（小項目））

上記の件について、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金の交付を受けたいので、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１　助成事業の名称

（大項目）官民による若手研究者発掘支援事業

（中項目）●●●●フェーズ

（小項目）（研究開発テーマ名）

２　助成事業の概要

３　助成事業の総費用　　　00,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

４　助成金交付申請額　　　00,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

５　補助率　　１／２ or 定額

６　助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日

終了予定年月日　　20 年 月 日

７　助成事業期間における資金計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 20 年度 | 20 年度 | 20 年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅱ．その他の収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅲ．助成金交付申請額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | 0 | 0 | 0 | 0 |

※共同研究等による研究費は、「Ⅱ．その他の収入」に計上。

８　申請者の概要

（１）申請者名（法人番号）　●●法人●●大学（法人番号13桁）

（２）会計監査人名　　　　　有限責任●●●●●●監査法人

９　助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の取扱

減額しない・減額する

*※減額しない場合：直近の消費税及び地方消費税の申告において国等に対する仕入税額控除の特例適用法人に該当する場合。助成金交付申請額は、消費税及び地方消費税****込****の額とする。
減額する場合：直近の消費税及び地方消費税の申告において国等に対する仕入税額控除の特例適用法人に該当しない場合。助成金交付申請額は、消費税及び地方消費税****抜****の額とする。*

10　助成事業に係る連絡先

担当者所属　　　　●●法人●●大学●●部●●科

役職・氏名　　　　准教授　●●　●●

郵便番号、住所　　〒xxx-xxxx

　　　　　　　　　●●県●●市●●●●丁目●●番●●号

電話番号　　　　　xx-xxxx-xxxx

Ｅメールアドレス　xxxx@xxx.xxx.xx.xx

11　共同研究等実施先

企業名　　　　　　●●●●株式会社

共同研究等費総額　　00,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

20 年度　　0,000,000円

*※共同研究フェーズのみ記載。複数の場合は並記。*

*※マッチングサポートフェーズでは、本項目は削除。*

*（注）*

*１　この申請書には、「助成事業実施計画書（添付資料１）」及び「実用化提案書（添付資料２）」を添付すること。*

*お電話にて２　共同研究フェーズでは、「官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請についての合意書（添付資料３）」（別紙1（共同研究等実施計画策定の手引き）を含む）を添付すること。*

*３　間接経費率を加算する場合には、「官民による若手研究者発掘支援事業費助成金に係る間接経費率の加算について（添付資料４）」を添付すること。*